

第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	こんにちは赤ちゃん訪問事業			事業番号	06-102
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	子ども部	岩田 孝	子育て支援課	天野 勝彦	

計 画 (Plan)

総合計画体系	暮らし力	まちづくり目標	1	誰もが明るく暮らせるまち		
		基本政策	2	子どもの成長をみんなで喜ぶまちづくり		
		施策展開の方向	1	子どもを産み育てやすい環境のまちをつくる		
		施策	6	子育て家庭への支援充実		
予算事業名	妊産婦・新生児保健指導事業費	すこやか親子育児支援事業費	母子保健一般事務費			
事務区分〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 (選択してください)→			法令上の位置づけ	努力義務規定がある	
事業開始年度	開始年度	平成20年度	～	終了年度	-	
関連法令等	母子保健法、児童福祉法、児童虐待防止法、次世代育成支援対策推進法					
国・県の計画等	子ども・子育て応援プラン	計画期間		-		
関連個別計画	いせはらっ子応援プラン	計画期間		平成22年度～平成26年度		
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	・家族の変化(核家族化、少子化等)により、子育ての相談相手が身近にいないことなどから、親は育児に対して不安を抱きやすくなっています。 ・児童虐待による死亡の40%以上は乳児期に発生しており、特に見守りや支援が必要とされています。					
目的 (何をどうしたいのか)	・生後4か月までの乳児のいるすべての家庭を訪問することにより、親の育児不安を解消・軽減して、適切な育児ができるようにします。 ・子育てサポーターや児童委員との連携・協力により、地域ぐるみでの子育て支援環境を整えます。					
主な対象 (誰・何を対象に)	生後4か月までのすべての乳児					
事業内容 (手段、手法など)	・安心・安全な子育て環境を提供するため、行政と地域が一体となって対象世帯への訪問を継続して実施します。 ・また、産後うつ症状等、育児についてハイリスク要因がある母子については、ケースカンファレンス等を開き必要な支援を実施します。					
事業行程	項目	年度				
		28年度	29年度			
	専門職による新生児訪問	継続実施	継続実施			
	民生児童委員、子育てサポーターによる訪問	継続実施	継続実施			
目 標	【指標名】	【現状】	年度			
			28年度	29年度		
	新生児や乳児のいる家庭への訪問率	100%	100%	100%		

 事業実施 (Do) へ

事業実施 (D○)

事業の「取組方針」 (前年度事務事業評価)	育児不安等に起因する産後うつ等の早期予防や発見につなげられるよう、専門職の家庭訪問において、産後うつ病のリスク度判定で国際的に信頼性の高い質問票等を用いた家庭訪問を充実させます。			
実施方法 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> すべて直接実施 <input type="radio"/> 左記以外			
	<input type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	委託先又は指定管理者	
	<input type="checkbox"/> 補助金		補助先	
	<input type="checkbox"/> その他		具体的内容	
実施結果	項目	年度		
		28年度	29年度	
	専門職による新生児訪問	継続実施	継続実施	
	民生児童委員、子育てサポーターによる訪問	継続実施	継続実施	
実施した取組の内容	生後4か月までの乳児のいるすべての家庭を訪問し、親の育児不安を解消・軽減して、適切な育児ができるように支援しました。また、子育てサポーターや児童委員との連携・協力により、地域ぐるみでの子育て支援を実施しました。			
目標の達成状況	【指標名】	【現状】	年度	
			28年度	29年度
	新生児や乳児のいる家庭への訪問率	100%	100%	100%

年度		28年度 実績				29年度 実績			
事業費合計 (a)		6,628		千円	6,902		千円		
内訳	国県支出金 ①	3,260		千円	4,120		千円		
	地方債 ②	0		千円	0		千円		
	その他特財 ③	0		千円	0		千円		
	一般財源 (a)-①-②-③	3,368		千円	2,782		千円		
国県支出金の内容		子ども子育て支援交付金 補助率: 国1/3、県1/3、市1/3							
コスト	その他特財の内容	受益者負担 <input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無		前回の改定時期					
		その他							
人件費	正規職員	0.77	人	6,661	千円	0.77	人	6,722	千円
	その他の職員	0.31	人	753	千円	0.31	人	750	千円
	人件費合計 (b)	1.08	人	7,414	千円	1.08	人	7,472	千円
トータルコスト (a)+(b)				14,042	千円			14,374	千円
単位当たりコスト	対象数	定義		4か月までの乳児		単位		4か月までの乳児	
		対象数		768	人			720	人
		総事業費 / 対象数		18,284	円			19,964	円

評価 (Check)へ

評 価 (Check)				
進捗状況 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり (A) <input type="radio"/> 概ね計画どおり (B) <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず (C)	A	左記判断理由	生後4か月までの乳児のいるすべての家庭を訪問し、親の育児不安を解消・軽減して、適切な育児ができるように支援しました。また、子育てサポーターや児童委員との連携・協力により、地域ぐるみでの子育て支援を実施しました。
実施水準 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 他市より高い水準で実施 (A) <input type="radio"/> 他市と同水準で実施 (B) <input type="radio"/> 他市より低い水準で実施 (C) <input type="radio"/> 一律に比較できない事業	A	他都市事業内容等	子育てサポーターや児童委員との連携・協力により、地域ぐるみでの子育て支援を実施しました。また、第1子やハイリスクなケースでは、助産師や保健師等の専門職が訪問することにより、それぞれの家庭の多様で複雑な状況に柔軟に対応しました。
有効性 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 高い (A) <input type="radio"/> 普通 (B) <input type="radio"/> 低い (C)	A	左記判断理由	核家族化や地域のつながりの希薄化等により、子育てに関して身近に相談できる人が少ない状況の中で、専門職や地域の支援者が家庭を訪問することは、親子の様子を確認できるとともに、子育てに関する親の悩みや不安の解消・軽減され、適切な子育てに結びついており、大変有効性の高い事業といえます。
効率性 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施されている (A) <input type="radio"/> 改善の余地がある (B) <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要である (C)	A	左記判断理由	助産師や保健師等の専門職はもとより、子育てサポーターや児童委員などの地域の支援者と連携・協力することにより、地域の実情や特性を踏まえた効率的な訪問ができています。


 取組の改善 (Action)へ

取組内容の改善 (Action)	
事業推進上の課題	産後うつ予防や症状の軽減など、更なる産後ケアへの取組が必要となっています。
次年度以降の取組の方向性	生後4か月までの乳児のいるすべての家庭を訪問し、親の育児不安を解消・軽減して、適切な育児ができるように支援するとともに、子育てサポーターや児童委員との連携・協力により、地域ぐるみでの子育て支援を実施します。また、産後ケア事業の充実に取り組むための準備を進めます。
所管部長による総評	乳児のいる家庭への全戸訪問は、親子の様子を確認するとともに親の育児不安を軽減・解消して、適切な子育てにつなげる大変有効な事業であると認められます。また、地域の支援者である児童委員や子育てサポーターとの身近な相談者と交流により、地域ぐるみによる子育て環境の充実に寄与しています。今後は、更なる産後ケアの充実を含む子育て世代包括支援センターの設置に向け、検討と準備を進めていく必要があります。